

令和3年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	株式会社 ソフトアカデミーあおもり
------	-------------------

市所管部課	経済部 経済政策課
-------	-----------

I 法人の概要

法人名	株式会社ソフトアカデミーあおもり		法人分類	会社法人
代表者職氏名	代表取締役社長 木村 滋	設立年月日	平成 3 年 4 月 23 日	
所在地	〒 030-0113	電話番号	017-762-1411	
	青森市第二間屋町四丁目11番18号	FAX番号	017-739-7771	
		HPアドレス	https://www.soft-academy.co.jp/	
市所管部課	経済部経済政策課	電話番号	017-734-5227	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
			900,000 千円	100.0 %
	うち本市の出資等額		200,000 千円	22.2 %
	市以外の 主な出資者	(独)情報処理推進機構	400,000 千円	44.4 %
		青森県	50,000 千円	5.6 %
(株)青森銀行		28,000 千円	3.1 %	
	(株)みちのく銀行	28,000 千円	3.1 %	
設立の背景	<p>当社は、平成元年8月25日に10年間の時限立法として施行された「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき、平成3年4月23日に設立された。この法律は、地方都市における企業に勤務しているプログラマに対し、システムエンジニアの技術を身に付けさせる研修を行う等の事業のために、その会社の設立に対する出資・事業費助成等の支援を講ずることを目的とした。</p> <p>しかしながら、この法律は時限立法であったことから、平成11年2月16日に施行された「新事業創出促進法」を経て、平成17年4月6日施行の「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」(略称:「中小企業新事業活動促進法」)に発展的に移行された。</p> <p>この「新事業創出促進法」及び「中小企業新事業活動促進法」では、技術・人材その他の産業資源を活用し、個人等による創業及び企業の新たな事業活動、並びに経営力の向上等を支援し、活力ある経済社会を構築する事を目的としており、青森県はこれらの事業を促進するため、中核的支援機関として(財)21あおもり産業総合支援センターを設立するとともに、平成17年8月に「事業環境整備構想」を策定した。</p> <p>当社は、同構想に基づく新事業支援機関として青森県から認可され、中核的支援機関を支援し幅広い事業を展開しているところである。</p> <p>※「事業環境整備構想」については、「中小企業等経営強化法」の改正により廃止された。(令和3年8月施行)</p>			
設立目的	<p>「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき、コンピュータプログラム業務従事者の知識及び技能の向上を図る事業、その他のソフトウェア供給力開発事業を推進するため、平成3年4月23日に設立された第三セクターである。</p> <p>また、青森県が中小企業新事業活動促進法に基づき平成17年に作成した「事業環境整備構想」において、地域資源を活用し、新たな産業の創出と既存産業における新事業展開を促進するための「新事業支援機関」のひとつとして位置付けられている。</p> <p>※「事業環境整備構想」については、「中小企業等経営強化法」の改正により廃止された。(令和3年8月施行)</p>			
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンピュータおよび情報通信システムの利用に関する教育業務 2. 不動産、コンピュータおよび情報通信システム関連機器の賃貸業務 3. コンピュータ並びにその周辺機器および情報通信システムの開発、斡旋、販売並びに受委託業務 4. コンピュータおよび情報通信システムの開発に関する調査並びにコンサルタント業務 5. コンピュータ技術者および情報通信技術者の派遣業務 6. コンピュータを利用した給排水設備に関する設計および審査並びに検査代行業務 7. 研修会、講演会、展示会等の企画および開催 8. 情報の収集、分析および提供 9. コンピュータおよび情報通信システムのサポート、保守並びに運用管理業務 10. パッケージソフトウェアの開発斡旋、販売並びに賃貸 11. デジタル電気製品、デジタル電子機器の販売並びに賃貸 12. 前各号に附帯する一切の業務 			

【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間(直近)	年間 (令和 年度 ~ 令和 年度)
	指定管理している施設名	
	利用料金制の導入状況	<input type="checkbox"/> 完全利用料金制 <input type="checkbox"/> 一部利用料金制 <input type="checkbox"/> 利用料金制なし

II 組織等の状況

①-1 役員状況（令和3年6月17日現在）

定款・寄附行為上の役員数	取締役	20人以内	任期	就任後2年以内の最終の決算期に関する定時総会終了の時まで		
	監査役	1名以上	任期	就任後4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終了の時まで		
役員を選任方法	1. 株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。 2. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。					
役員数	取締役		監査役		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	法人採用役員	2 (2)			2 (2)	0 (0)
	市派遣職員				0 (0)	0 (0)
	市職員兼務			1	0 (0)	1 (0)
	市職員OB				0 (0)	0 (0)
	他自治体職員				0 (0)	0 (0)
	民間等からの役員		7	1	0 (0)	8 (0)
	小計	2 (2)	7 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (2)
役員総計(常勤+非常勤)	9 (2)		2 (0)		11 (2)	
常勤役員平均年齢	65.7 歳		常勤役員平均年収	4,500 千円		
非常勤役員に対する報酬等の考え方						

(注) 上表中、() は報酬支給人数を内数で示しています。

①-2 役員名簿（令和3年6月17日現在）

職名	勤務形態	氏名	備考(役職等)
代表取締役社長	常勤	木村 滋	
取締役	常勤	佐々木 勝彦	システム部長委嘱
取締役	非常勤	斉藤 尚	青森商工会議所 常務理事・事務局長
取締役	非常勤	小野寺 昭生	株式会社青森銀行 理事システム部部长
取締役	非常勤	竹内 秀行	株式会社みちのく銀行 システム統括部長
取締役	非常勤	加福 孝	株式会社東奥日報社 システム局総務兼システム部長
取締役	非常勤	橋本 康成	株式会社青森放送 取締役コンテンツ開発局長
取締役	非常勤	片谷 喬次	株式会社青森テレビ 監査役
取締役	非常勤	櫻田 昌孝	株式会社エフエム青森 代表取締役社長
監査役	非常勤	百田 満	青森市 経済部長
監査役	非常勤	工藤 徹	株式会社みちのく銀行 システム統括部次長

② 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			令和3年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成30年度 (人)	令和元年度 (人)	令和2年度 (人)			
常勤管理職職員 計	6	5	5	5		
法人採用正職員 A	6	5	5	5	52.6	4,477
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤一般職職員 計	32	33	43	42		
法人採用正職員 B	32	33	43	42	42.1	2,573
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤職員 合計	38	38	48	47		
非常勤職員数	14	15	11	11	63.1	1,884
職員総数（常勤＋非常勤）	52	53	59	58		
【参考】臨時職員数				1		

(補足)：非常勤職員とは、嘱託社員及びパート、派遣社員で主たる業務は、システム部・給排水センターに従事している者。

Ⅲ マネジメントの状況

① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み（策定月日：令和2年3月、計画期間：令和2年度～令和4年度）
	<input type="checkbox"/> 策定着手済み（令和 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定に向け検討中（令和 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定予定なし（理由： ）

② 経営戦略方針等

<p><基本方針> 経営の安定基盤を確立し、成長し続ける企業へ ～ 100年企業をつくる知恵と工夫 ～</p> <p><経営戦略目標> 顧客のニーズにあったサービスを提供し、事業価値・信頼性の向上を目指す</p>

③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人材育成事業(実施人数)	単位	人	計画	240	240	240	240
			実績	498	537		
システムサービス事業における安定稼働（ミス発生件数）	単位	件	計画	0	0		
			実績	0	0		
新規顧客獲得	単位	数	計画	0	2	2	2
			実績	2	2		
勉強会・外部研修受講	単位	回	計画	0	10	10	10
			実績	9	20		
業務の効率化	単位	数	計画	0	2	2	2
			実績	0	2		
経営目標の内容（主なもの）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当期純利益	単位	千円	計画	50,227	56,788	66,373	50,873
			実績	147,488	75,733		
利益剰余金	単位	千円	計画	775,581	972,879	1,039,214	1,091,938
			実績	1,000,068	1,066,800		
	単位		計画				
	単位		実績				
	単位		計画				
	単位		実績				

(注) ①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策定状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (令和 2 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		○人員の適正化 ○事業状況に応じた体制		
人材育成計画の 状況	策定状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (令和 2 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		○意識改革 (気が付く (改善)) 研修を通じて、より良いコミュニケーション ○経営感覚を身につけた中堅層の育成 ○技術者育成プロジェクト推進		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数 (人)		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	サテライト講習		2	0	0
	個人情報保護に関する教育		58	73	80
	I S M S 教育		58	73	80
社内外勉強会 (階層別・業務知識等)		22	121	64	
人事評価制度の 状況	制 度 名	内 容			
	人事考課制度	○能力向上を目指した人材育成 (個人目標設定から定期面談) ○業績貢献度や能力に応じた処遇 (業績評価)			
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を全部準用 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を一部準用 <input type="checkbox"/> その他		職能給制度		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無		備 考		
	<input type="checkbox"/> 有 (令和 年度予定) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他				

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	公認会計士、税理士
外部監査制度の導入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	公認会計士

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 (名称: 情報公開規程) ・ <input type="checkbox"/> 無 公開方法 (複数選択可) <input type="checkbox"/> 非公開 <input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input checked="" type="checkbox"/> HP掲載							
項目	開示請求対象	一般閲覧 (自主開示) の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧 (自主開示) の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載
定款	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
役員名簿	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貸借対照表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
損益計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
株主資本等変動計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別注記表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
(会計) 監査報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧 (自主開示) の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法 (複数選択可)		
個人情報保護に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
資金の管理運用に関する規程	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載

IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度		適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 4月 1日	終期 翌年 3月 31日	<input type="checkbox"/> 中小企業の会計に関する指針 <input checked="" type="checkbox"/> その他（会社法に基づく）	<input type="checkbox"/> 税込方式 <input checked="" type="checkbox"/> 税抜方式

① 経営成績の概要【損益計算書】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経常損益の部	営業損益	営業収益（売上高）（A）	592,027	772,773	622,808
		うち本市からの指定管理料			
		うち本市の指定管理業務に係る利用料金			
		うち本市からの受託料	498,280	673,826	559,485
	営業費用（B）	468,257	557,967	505,410	
	売上原価	408,884	501,387	443,779	
	販売費及び一般管理費	59,374	56,579	61,631	
	うち役職員人件費	20,475	17,818	20,743	
	うち減価償却費	5,138	4,650	4,848	
	営業利益（損失）（C）=(A)-(B)	123,770	214,807	117,398	
	営業外損益	営業外収益(D)	674	762	906
		うち受取利息	42	58	51
		営業外費用(E)	579	790	804
		うち支払利息	579	790	804
営業外利益（損失）（F）=(D)-(E)	95	▲ 28	101		
経常利益（損失）（G）=(C)+(F)		123,865	214,779	117,499	
特別損益	特別利益（H）	57	20	337	
	特別損失（I）	0	1,818	8,014	
	特別利益（損失）（J）=(H)-(I)	57	▲ 1,798	▲ 7,677	
税引前当期利益（損失）（K）=(G)+(J)		123,922	212,981	109,822	
法人税・住民税及び事業税（L）		37,657	65,191	33,713	
法人税等調整額（M）		655	302	376	
当期純利益（損失）（N）=(K)-(L)+(M)		85,610	147,488	75,733	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合があります。

② 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	流動資産	745,562	937,688	989,457
	固定資産	1,149,937	1,241,288	1,173,450
	うち土地	138,291	138,291	138,291
	うち建物	577,514	576,998	558,081
	うち退職給付等引当資産			
資産 合計		1,895,498	2,178,976	2,162,907
負債の部	流動負債	79,227	164,918	111,009
	うち短期借入金	6,000	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	54,691	113,990	85,097
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	11,858	2,208	2,958
負債 合計		133,918	278,908	196,106
純資産の部	資本金	900,000	900,000	900,000
	資本剰余金			
	うち資本準備金			
	利益剰余金	861,580	1,000,068	1,066,800
	うち繰越利益剰余金	857,980	995,568	1,061,401
	自己株式			
	株主資本合計	1,761,580	1,900,068	1,966,800
	評価・換算差額等			
	新株予約権			
	純資産 合計		1,761,580	1,900,068
負債及び純資産 合計		1,895,498	2,178,976	2,162,906

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	498,280	673,826	559,485	
受託事業収入	466,536	620,902	515,965	ネットワーク関連業務減
貸借借収入	31,743	52,924	43,520	青森市基幹業務システム用セッション貸借借契約満了により減
(委託料合計額のうち競争によらないもの)	144,830	305,047	178,259	
(委託料合計額のうち再委託額)	21,217	21,604	35,006	
指定管理料	0	0	0	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)				
貸付金(当期借入額)	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金(追加額)				
合計	498,280	673,826	559,485	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合があります。

	有・無	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】

< その他の財政援助 (税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等) >

VI 経営状況に関する指標

① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当期損益 【単位：千円】	<損益計算書> 当期純利益（損失）	85,610	147,488	75,733
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 利益剰余金	861,580	1,000,068	1,066,800
経常比率	(営業収益＋営業外収益) / (営業費用＋営業外費用) × 100	126.4	138.4	123.2
自己資本比率	純資産合計 / 資産合計 × 100	92.9	87.2	90.9
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	941.0	568.6	891.3
固定比率	固定資産 / 純資産合計 × 100	65.3	65.3	59.7
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金) / 資産合計 × 100	0.3	0.0	0.0

② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの）） / 経常収益 × 100	24.5	39.5	28.6
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高 / 資産合計 × 100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額 / (本市からの委託料＋指定管理料) × 100	4.3	3.2	6.3

③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上高総利益率	(営業収益－売上原価) / 営業収益 × 100	30.9	35.1	28.7
売上高営業利益率	営業利益（損失） / 営業収益 × 100	20.9	27.8	18.8
売上高経常利益率	経常利益（損失） / 営業収益 × 100	20.9	27.8	18.9
自己資本純利益率	当期純利益（損失） / 純資産合計 × 100	4.9	7.8	3.9
販売費・一般管理費比率	販売費及び一般管理費 / 営業収益 × 100	10.0	7.3	9.9
人件費比率	役職員人件費 / (営業費用＋営業外費用) × 100	4.4	3.2	4.1
職員1人当たりの収益高【単位：千円】	営業収益 / 職員総数（常勤＋非常勤）	11,385	14,581	10,556

Ⅶ 令和2年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
システムサービス事業		365,850	青森市情報システム運用管理業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	346,614	388,729	314,754
公益・収益	収益事業		千円	実績値	355,150	415,116	365,850

事業名		決算額(千円)	事業内容				
受託運用事業 開発幹旋事業		95,588	ソフトウェア開発業務 ソフトウェア開発にかかる受託運用業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	81,950	170,616	98,392
公益・収益	収益事業		千円	実績値	74,924	179,092	95,588

事業名		決算額(千円)	事業内容				
受託運用事業 開発幹旋事業		6,538	ソフトウェア開発業務 ソフトウェア開発にかかる受託運用業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	11,364	4,232	5,055
公益・収益	収益事業		千円	実績値	12,400	6,803	6,538

事業名		決算額(千円)	事業内容				
給排水事業		69,300	青森市の給排水設備に関する審査及び検査代行業務 排水・農排収納事務業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	70,815	66,115	67,413
公益・収益	収益事業		千円	実績値	68,371	67,789	69,300

事業名		決算額(千円)	事業内容				
人材育成事業		10,164	研修、独自研修（PC研修等）等の業務				
事業区分	自主(補助)事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	県	売上	単位	目標又は計画値	7,070	7,670	9,890
公益・収益	公益事業		千円	実績値	9,773	8,175	10,164

事業名		決算額(千円)	事業内容				
人材育成事業		2,958	研修、独自研修（PC研修等）等の業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	4,293	14,517	3,361
公益・収益	公益事業		千円	実績値	3,135	17,138	2,958

事業名		決算額(千円)	事業内容				
施設賃貸事業		18,778	実践指導室の賃貸業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	18,160	23,960	17,935
公益・収益	収益事業		千円	実績値	18,736	25,163	18,778

事業名		決算額(千円)	事業内容				
施設賃貸事業		2,529	実践指導室の賃貸業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	-	-	4,480
公益・収益	収益事業		千円	実績値	-	-	2,529

事業名		決算額(千円)	事業内容				
CAD事業		27,406	青森市の給排水申請図面作成				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	31,782	31,782	31,822
公益・収益	収益事業		千円	実績値	34,071	34,814	27,406

事業名		決算額(千円)	事業内容				
営業事業		394	IT関連機器の販売、入札の参加				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	394	394	394
公益・収益	収益事業		千円	実績値	394	394	394

事業名		決算額(千円)	事業内容				
営業事業		23,304	IT関連機器の販売、入札の参加、人材派遣				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	29,567	24,260	18,445
公益・収益	収益事業		千円	実績値	15,068	18,289	23,304